



特定領域研究

実験社会科学 ニュースレター

2009 年 10 月 16 日
第 4 号

この号の内容

1. はじめに
2. 「政治選択における“勝ち馬にのる (bandwagon)”
行動の実験分析研究」
政治班 河野勝先生
3. お知らせ
4. 編集後記

1. はじめに

特定領域「実験社会科学」ニュースレター第 4 号では、政治班で行われている研究内容の一部を、ご紹介させていただきます。

政治班では、肥前洋一先生(北大)、河野勝先生(早稲田大)、船木由喜彦先生(早稲田大)、神作憲司先生(国リハ)、加藤淳子先生(東大)、谷口尚子先生(東洋大)、井出弘子先生(東大)を中心に、政治学における、計量実証研究および最先端の実験研究を進めています。

本号では、河野勝先生にご依頼して、現在のご研究について、分かりやすく、ご紹介させていただきます。

2. 「政治選択における“勝ち馬にのる

(bandwagon)”行動の実験分析研究」

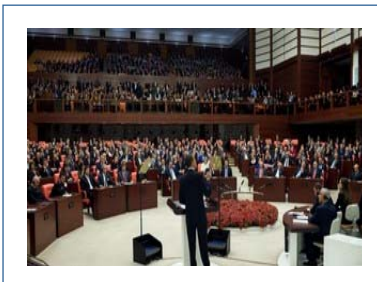
政治班 河野 勝 先生 (早稲田大学政治経済学術院)

政治学においては、実験が分析手法として確立されているとはいえません。最近ではいくつかの専門分野で、実験的要素を取り入れる研究が進んでいますが、私の印象では、それらは別個の関心からばらばらに行われていて、政治学全体の中での実験研究のプレゼンスは依然として低いままです。とりわけ日本では、政治学者のあいだで実験の価値はほとんど認知されていません。特定の(まさにこのプロジェクトにかかわっている数人の)方々によって細々と行われている、というのが現状です。

しかし、そのような中でもこれまで着実に発展してきて、これからも一段と広がっていくだろうといえるのは、世論調査に実験的要素を組み入れる試みです。世論調査では、たとえばスプリットサンプルといって、回答者をランダムにいくつかのグループに分け、同じ趣旨の質問をするのでも、ワーディングを変えたり、質問や回答の選択肢の順序を変えて、回答者に異なる刺激を与え、回答の分布の違いを検証する研究が半世紀以上も前から行われてきました。これらは、学術上のみならず、現実の民主主義政治にとっても非常に重要な意味をもった試みでした。たとえば戦争に賛成か反対か、ある政策を支持するかしないかについて、「世論」なるものをどう把握するのが適切なのかという重大な問題を提起していたからです。

"世論調査に実験的
要素を組み入れる！?"

しかし、調査員が口頭で回答者に質問を訊ね、紙と鉛筆でそれを記録していくという伝統的な世論調査のやり方では、できることが限られています。最近では、インターネットを使った世論調査が普及し、視覚や聴覚に直接訴える刺激を加えることができるようになりましたので、こうした研究の幅が大きく広がりました。たとえば政党を支持するかどうかという質問を尋ねる前に党首の写真を見せたり、あるいは各党のマニフェストを読ませたり意識させたりするなどして、リーダーのイメージや政策への関心・評価がどの程度有権者の政党支持態度に影響を及ぼしているのかを検証する、ということも可能になってきたわけです。



さて、このように調査と実験を組み合わせることで、私が明らかにしたいと考えてきたのは、政治体制、政治制度、政党、政策に対する支持などについてのさまざまな政治選択において、どの程度「勝ち馬にのる (bandwagon)」行動が見出されるか、ということです。政治の世界では、しばしば革命や民主化といったような大きな暴動が起こります。こうした暴動に参加する人々の意思決定が、戦略的相互依存関係におかれていることはいうまでもありません。自分ひとりが、棒や槍をもって立ち上がったところで、大きな政治変動が成功するわけではありません。また、暴動を率先して引き起こす先導者になることも、個人的には合理的でないかもしれません。そういう先導者こそが当局が血眼になって探している「オタズネもの」で、捕まればすぐに処刑されることが目に見えているからです。では、どうしてそのような状況なのに、革命や民主化などといった、人々が雪崩れをうって参加するような大規模な暴動が起こるのでしょうか。それは、政治とはあくまで勝ち負けの決着をつける世界なので、人々は趨勢を見極めて「勝った側」つまり多数派の側につくことに合理性を見出すからだと思います。逆に判断を誤って「負けた側」についてしまった場合、その人は社会の中で冷遇されるかもしれませんし、また実際に冷遇されないにしても少数派になってしまったことに心理的苦痛を味わうことになるかもしれません。勝ち負けを決めるという点では、選挙で議席を争ったり、組織の中でリーダーを選出したりということも、本質的に同じ政治的プロセスであると考えられます。

"「ブルーレイ」
それとも
"「HDDVD」"

このような問題意識に基づいて、私と荒井紀一郎氏（現中央大学特任助教）は、2008 年初頭に、次世代 DVD の機種選択（「ブルーレイ」と「HDDVD」）を題材にして調査実験をしました。ふたつの回答者グループに対し、A グループにはそのグループに属する回答者の何パーセントが「ブルーレイ」を選んでいるかをみせた上でどちらを選択するかを訊き、B グループにはそのような情報を見せないで購入希望の機種を選んでもらったところ、A グループの多くの回答者がまさに「雪崩をうつ」かのように「ブルーレイ」を選んだことを明らかにすることができました（日本経済新聞「経済教室」2008 年 3 月 4 日参照）。

この結果に基づき、私と荒井氏はもっと政治的な文脈において、このような現象が起こるパターンを確認し分析したいと考え、カナダの研究者たちと共同研究を始めました。

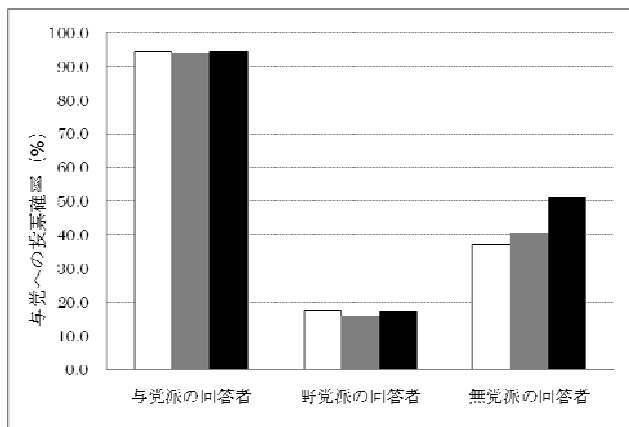
"自らの投票行動に影響を
与える？！"

具体的には、実際に政権交代が頻繁に起こっているカナダで、3つの州（ブリティッシュ・コロンビア、アルバータ、オンタリオ）の有権者に、明日州議会選挙があったらどの政党に投票するかを尋ねました。そしてその際、DVD 実験と同様に、グループごとに異なる刺激を与えることで、他の回答者の投票動向を参照することが自らの投票行動に影響を与えるかどうか、与えるとすればどのような有権者がなぜ影響されるのか、を検討することにしたのです。（この調査実験は 2009 年 2 月、3 州の一般有権者を対象にして、ブリティッシュ・コロンビア大学 Fred Cutler 教授、同大学院生村上剛氏、サイモンフレーザー大学 Mark Pickup 教授、クイーンズ大学 Scott Matthews 教授と協力し、カナダのリサーチ専門会社である Innovative Research Group に委託して行いました。）

現在私たちは、その結果を精査中ですが、そこでは DVD 実験で見られたような明白な雪崩れ現象は確認できなかったものの、政治に関心を持つと答えた回答者の投票動向が、無党派の投票政党に影響を及ぼしていることがわかりました。まず、他の有権者の投票動向を見せなかった統制群では、3 州とも常におよそ 4-5 割前後の回答者が与党に投票すると答えました。統制群のおよそ 7 割がブルーレイを購入すると答えた DVD の実験結果とは異なり、回答がある選択肢に集中していないこのような状況では、雪崩れ現象を確認することはそもそもむずかしく、実際のところ、投票行動に大きく影響を及ぼすと考えられるいくつかの変数を投入した統計的検証では、調査に参加している他の全ての回答者の投票動向を見せた実験群 A と、調査に参加している中で政治に関心を持つ回答者の投票動向を見せた実験群 B の与党への投票確率は、どちらも統制群のそれと統計的な差を確認できませんでした。しかし、われわれは、党派性を持つ回答者は、他の回答者の投票政党を無視している可能性があり、党派性を持つ回答者と無党派では実験効果が異なるかもしれないと考えました。そこで、このことをさらに詳しく分析したところ、両者には、統計的に有意な差異が存在し、他の条件を一定とすると、実験群 B の無党派は統制群の無党派に比べて与党への投票確率がおよそ 13%ポイントも高くなるという推定結果が得られました（詳細は図表 1 を参照）。



無党派といわれる人々は、いうまでもなく、政治選択において党派性という強い行動規定を持たない有権者です。上の結果は、そうした無党派の人々は、自らの投票行動を決定する際、他者の投票動向をヒューリスティクスとして用いやすいことを示している、といえます。今後は、他の変数との関係や別の統計モデルによる検討を行いつつ、投票での「勝ち馬にのる」行動は（党派性を含め）既存のヒューリスティクスを持たない有権者によって引き起こされる、という仮説に焦点をしばって、さらに分析を進めていく予定です。また、そうした分析を進めるなかで、次世代 DVD 選択のような非政治的な文脈と政党支持というきわめて政治的な文脈の制約の違いについても、より考察を深めていきたいと考えています。

図表 1. 党派・実験群別、与党への推定投票確率^{1), 2)}

¹⁾ 確率は、ロジスティック回帰モデルの推定値。

²⁾ モデルでは他に回答者の政治知識と事前の与党得票率の予測、州をコントロールし、前者は平均値、州はオンタリオ州で固定。

3. お知らせ

来年6月に、特定領域研究(総括班)で Jonathan Mooney 氏の講演会を、東京、大阪で開催することになりました。日時、場所および詳しい内容等につきましては、決まり次第、お知らせ致します。

Jonathan Mooney 氏のホームページ:

<http://www.jonathanmooney.com/>

来年の2010 実験社会科学サマースクールは、信州大学(西村直子先生)において、また2010 実験社会科学カンファレンスにつきましては、一橋大学(竹内幹先生)において、行われる予定です。詳しい日程等、詳細が決まり次第、随時、実験社会科学のホームページにアップしていく予定です。

実験社会科学ホームページ:

<http://www.iser.osaka-u.ac.jp/expss21/>

4. 編集後記

8月の実験社会科学サマースクール(阪大)、9月の実験社会科学カンファレンス(神戸大)、10月の実験社会科学国際シンポジウム(東大)が、無事終了しました。季節の方も、暑かった夏が終わり、少し肌寒く感じる秋へと衣替えです。寒暖の折、健康管理には注意が必要です。またインフルエンザが、これから冬にかけて猛威を振るうことが予想されます。くれぐれもご注意下さい。

今回の第4号を刊行するにあたって、政治班の肥前先生ならびに河野先生に心から感謝申し上げます。次回は、社会班を特集します。

一般の皆様からの御意見や御質問もお受けしております。さらに、何かニュースレターで取り上げてほしい内容等も随時受け付けております。下記までご連絡下さい。

特定領域研究

発行元 : 大阪大学 社会経済研究所 西條研究室

〒567-0047 大阪府茨木市美穂ヶ丘 6-1

TEL: 06-6879-8582

FAX: 06-6878-2766

E-mail: secsaijo@iser.osaka-u.ac.jp

Web page: <http://www.iser.osaka-u.ac.jp/expss21/>